

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒 530-6026

日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番3  
0号OAPタワー26階

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

17.8.2004

発送日  
(日.月.年)出願人又は代理人  
の書類記号

H2045-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/004150国際出願日  
(日.月.年)

25.03.2004

優先日  
(日.月.年)

25.03.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 G01N27/28, G01N27/327, G01N21/78, G01N21/77

出願人（氏名又は名称）

アークレイ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎  
 第Ⅱ欄 優先権  
 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第Ⅳ欄 発明の單一性の欠如  
 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第Ⅵ欄 ある種の引用文献  
 第Ⅶ欄 国際出願の不備  
 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

黒田 浩一

2 J 9218

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ  配列表  
 配列表に関するテーブル
- b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3.  さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 5, 6, 7, 8 請求の範囲 1, 3, 4, 9	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-9 請求の範囲	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-9 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 2000-314711 A(グンゼ株式会社) 2000.11.14、請求項6、第1図  
 文献2 : JP 6-222035 A(日本バイリーン株式会社) 1994.08.12、  
     段落番号【0017】、第4図  
 文献3 : JP 2003-42994 A(松下電器産業株式会社) 2003.02.13  
     請求項15、段落番号【0083】、第14図  
 文献4 : JP 2001-141686 A(松下電器産業株式会社) 2001.10.10  
     第1図、第3図、特許請求の範囲、段落番号【0018】  
 文献5 : JP 47-32548 Y1 (三菱金属工業株式会社) 1972.09.30  
     第2欄第20行~24行、第1, 2図  
 文献6 : 日本国実用新案登録出願55-19772号  
     (日本国実用新案登録出願公開56-123118号) の願書に添付した明細書及  
     び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(福田知信) 1981.09.19  
     第4頁第13~15行、第7図  
 文献7 : JP 9-222410 A(アスラブ ソシエテ アノニム) 1997.08.26  
     請求の範囲、段落番号【0013】& FR 2744219 A1、  
     請求の範囲5-7、第4頁第31行~第5頁第7行 & EP 787984 A1、  
     請求の範囲5-7、第3欄第28行~42行  
 文献8 : JP 9-184837 A(株式会社京都第一科学) 1997.07.15、  
     全文、第1~5図

請求の範囲1, 3, 4, 9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の  
 請求項6、第1図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1, 4, 9にかかる発明は、国際調査報告で引用された 文献2の段  
 落番号【0017】、第4図に記載されているので、新規性、進歩性を有さな  
 い。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
--------------	----------------	----------------	----------------------------

JP 2003-215086 A                    30.07.2003                    18.01.2002  
「E, X」

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)
-----------------	----------------------------	--------------------------------------

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3の請求項15、段落番号【0083】、第14図に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。

請求の範囲1、3、9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4と国際調査報告で引用された文献5とにより進歩性を有さない。文献5(第2欄第20行～24行、第1、2図)には、容器を透明又は半透明にすることで容器内部の物品の残量を確認することができる点が記載されているから、同様の目的で文献4に記載のセンサ容器を透明又は半透明とすることは、当業者にとって自明である。

請求項2に係る発明は、文献4と国際調査報告で引用された文献6(第4頁第13～15行、第7図)とにより進歩性を有さない。文献6に記載された内部の残量を確認するための目盛りを文献4に記載のセンサ容器に設けることは、当業者にとって自明である。

請求項4～7に係る発明は、文献4と国際調査報告で引用された文献7(請求の範囲、段落番号【0013】)とにより進歩性を有さない。文献7に記載された酸化還元酵素とルテニウム錯体とを有するセンサを、文献4のセンサ容器に収納することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献4と国際調査報告で引用された文献8とにより進歩性を有さない。文献8に記載された酸化還元反応により発色する比色センサを文献4のセンサ容器に収納することは、当業者にとって容易である。